

2022年度 事業報告書

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 日本パーソナルカラー協会

1 事業の成果

私ども協会の令和4年度は、新型コロナウイルス感染が長引く社会状況の中でも、以下のような諸事業を行い、パーソナルカラーの普及のために努めた。

普及事業の色彩技能パーソナルカラー検定®は、まず個人受験に際して、モジュール1(初級)、モジュール2(中級)に引き続きモジュール3(上級)においてもCBT方式を導入し、全国での受験者の増大が図れた。また団体受験に関しては、感染症対策の指導を十分行うことでPBT方式の試験を実施した。特にモジュール3(上級)の実施方法を改正したこともあり、団体受験の受験者を全体的に増やすことが出来た。この検定試験に関連して、合格証及び認定証のデザインを刷新した。

次に協会監修・発行で出版している『色彩技能パーソナルカラー検定®公式テキスト』のモジュール1(初級)とモジュール2(中級)のテキストは今年度も増刷した。公式テキストの増刷は、社会の中にもパーソナルカラーの正しい理解を広めることであり、色彩技能パーソナルカラー検定®の全国的普及にもつながっている。

昨年度から始めた、JPCA認定本部講師の協会事業の講師への登用は継続して実施。また、JPCA認定パーソナルカラーアナリスト®の指導層の育成のため、本部パーソナルカラーアナリストの試験を実施し、初めてJPCA認定本部パーソナルカラーアナリストを認定することが出来た。これらの指導層の拡充は、指導者個々のレベルアップを図ると同時に、他の有資格者や協会の学ぶ場や活動の機会を広げることになると考えている。

このレベルアップ事業は調査研究事業として、パーソナルカラーの分析診断に必要な「JPCAパーソナルカラー・ドレープ」に追加色を加えるリニューアルを行い、パーソナルカラーアナリストの分析診断技能の向上に役立てている。

広報事業の一環として、SNSやInstagramのデザインを整え、より広範囲の人々に、私ども協会の理論に基づくパーソナルカラーを広めるよう活動している。

以上のような、公式テキストの増刷、認定講師と認定パーソナルカラーアナリストの指導層の充実、広報活動などとともに、事務所の渋谷への移転も含め、私ども協会が考える理論的なパーソナルカラーは、社会でもその評価が高まっており、多くの企業などからパーソナルカラー診断や商品開発の依頼が増加している。このような状況の中で私ども協会は、アフターコロナを迎え、よりパーソナルカラーの実用性を社会にアピールし、検定試験の受験者を増加させ、日々の暮らしの中にパーソナルカラーが普及するように努めます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 65,230千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
技能検定事業	色彩技能パーソナルカラー検定®モジュール1、モジュール2 個人受験:CBT方式による、団体受験:PBT方式により実施 パーソナルカラー技能の考査を行う。基礎理論、配色、色彩分析力	夏期 団体:6月28日～8月3日 個人:7月1日～7月10日 海外:7月3日 冬期 団体:11月27日～12月15日 個人:12月2日～12月11日 海外:12月4日～23'1月27日	北海道・青森・岩手・宮城・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・石川・富山・新潟・長野・岐阜・大阪・京都・兵庫・島根・岡山・広島・香川・福岡・佐賀・大分・鹿児島・沖縄 海外:韓国・台湾 その他に団体受験の専門学校等所在地	各日 40～60人	パーソナルカラー検定受験者 夏期+冬期 モジュール1: 4,847人 モジュール2: 1,703人	23,642

	色彩技能パーソナルカラー検定® モジュール3 個人受験:CBT方式による、団体 受験:PBT方式により実施 パーソナルカラー技能全般の審査 とともに実技による審査を行う。	秋期 団体:9月30日～ 10月12日 個人:9月30日～ 10月5日 海外:10月9日 春期 団体:23'3月5日 個人:23'3月3日 ～3月8日 海外:23'3月5日	北海道・青森・岩 手・宮城・福島・茨 城・栃木・埼玉・千 葉・東京・神奈川・ 静岡・愛知・石川・ 富山・新潟・長野 岐阜・大阪・京都・ 兵庫・岡山・広島・ 香川・福岡・大分・ 熊本・崎・鹿児島・ 海外:台湾 その他に団体 受験の専門学 校等所在地	各日 40～60人	パーソナルカラ ー検定受験者 秋期+春期 モジュール3: 706人	
	検定&認定制度説明会 (協会研修室オンライン:Zoom) 検定試験及び認定制度の目的、 方法などの紹介	4月～23'3月	法人研修室: 32回	各回1人	一般及び会員s 参加者 319人	
福祉活動事業	フリースクールでの パーソナルカラー診断会	10月13日	東京王子	3人	フリースクールの 児童 4人	12
調査・研究事業	JPCA公式パーソナルカラー・ドレ ープ制作(16色追加して116色)	4月	法人研修室	4人	会員	4,970
研修・講習・講演 事業	色彩技能パーソナルカラー検定® 公式テキスト、①「モジュール1:初 級(第5刷)」、②「モジュール2:中 級(第4刷)」の増刷発行	①10月 ②6月	法人事務所	6人	色彩全般、美容、 ファッション等に 関心をもつ人々 :不特定多数	34,463
	検定試験合格証・認定証のデザイ ン刷新・発行 ①モジュール1合格 証、モジュール2認定証、②モジュ ール3認定証	①8月 ②11月	法人事務所	6人	検定試験合格 者	
	検定試験関連講座 ①検定試験指導講座(対象:専門 学校の担当講師)/オンライン ②検定試験受験対策講座(対象: 専門学校生徒)/対面&オンライン ③モジュール3対策講座(対象:モ ジュール2合格者)/オンライン	①5月～23'2月 1講座1日 ②8月～11月 1講座1日と3日 ③9月～23'2月 1講座2日	法人研修室/ 学校	①各1人 合計6人 ②各1人 合計2人 ③各1人 合計4人	受講者 ①6校:17人 ②2校:587人 ③22人	
	JPCA認定講師対象及び関連講座 ①:JPCA認定プロフェッショナル養 成講座説明会(対象:モジュール 3合格者)/対面&オンライン ②JPCA認定講師養成講座(対象: モジュール3合格者)/オンライン ③モジュール1・モジュール2検定 指導講座(韓国)/オンライン ④オンライン懇親会(台湾・香港) (③④通訳付きオンライン) ⑤JPCA認定講師研修講座(テー マ別6講座)/オンライン ⑥色の見分け実習講座/オンライ ⑦プレゼンテーション講座(テー マ別4講座/オンライン)	①4月～12月 5回/1回1日 ②7月、23'2月 1講座2日 ③8月 ④23'2月 ⑤5月～23'2月 1講座1日×2回 ⑥8月～11月 1回1日×3回 ⑦6月～23'1月 1講座1日×2回 合計7回	法人研修室	①各2人 合計9人 ②各2人 合計4人 ③1人 ④1人 ⑤基本各2 人計21人 ⑥1人 合計3人 ⑦各2人 合計14人	受講者 ①59人 ②22人 ③60人 ④10人 ⑤227人 ⑥19人 ⑦35人	

	JPCA講師認定試験/オンライン ①JPCA認定本部講師 ②JPCA認定講師	①8月30日 ②8月6日,8日, 23'3月13日,14日 4回/1回1日	法人研修室	①2人 ②各回2人 合計8人	受験者 ①1人 ②21人	
	JPCAパーソナルカラーアナリスト 認定試験 /対面 ①JPCA認定本部パーソナルカラー アナリスト® ②JPCA認定パーソナルカラーア ナリスト	①9月16日、17日 2回/1回1日 ②7月29日,23'3 月17日,18日, 4月12日 4回/1回1日	法人研修室	①各回2人 合計4人 ②各回1人 合計4人	受験者 ①6人 ②23人	
	JPCAパーソナルカラーアナリスト® 対象及び関連講座 ①JPCA認定パーソナルカラーア ナリスト®養成講座(全6日)/オンラ イン+対面 ②JPCA認定本部パーソナルカラ ーアナリスト®認定試験対策講座 /対面 ③分析診断勉強会(2021年度JPC A本部パーソナルカラーアナリスト 認定試験受験者[在京]対象) /対面 ④JPCA認定パーソナルカラーア ナリスト研修講座/オンライン&対 面(テーマ別4講座)	①5月~23'3月 1講座6日間×4回 ②6月、8月 ③4月 ④5月~23'3月 6回+6回+2回+ 2回	法人研修室	①各1人 合計4人 ②各1人 合計2人 ③1人 ④各1人 合計16人	受講者 ①22人 ②8人 ③4人 ④131人	
	パーソナルカラー・セミナー (企業・団体等からの依頼による) /対面/依頼数:6件	5月~23'2月 1セミナー1日	企業・団体等の 指定会場 秋田、東京、愛 知、大阪	6会場 合計15人	受講者(一般) 合計279人	
	パーソナルカラー診断会 (企業・団体等からの依頼による) /対面/依頼数:12件	9月~23'3月 1診断会1日&2日	企業・団体等の 指定会場 千葉、東京、山 梨、長野、石 川、大阪、福岡	12会場 合計53人	受講者(一般) 合計258人	
	パーソナルカラー研修講座 (企業依頼:社員研修)/対面とオ ンライン	23'2月~3月 合計8日間	企業研修室	1人&2人 合計3人	受講者(社員) 7人	
	パーソナルカラーと他診断法との 合同診断イベント (企業・団体等からの依頼による) /対面/依頼数:3件	4月~23'3月 合計5日	企業の指定会 場 千葉、愛知	3会場 合計18人	受講者(一般) 合計41人	
広報事業	協会誌「JPCA NEWS」の編集発行	11月	法人事務所	全スタッフ	会員、その他 一般 5,000人	2,143
	協会Instagramのデザイン整理	23'1月	法人事務所	6人	会員、一般	
	総会付帯事業・特別セミナー 名取和幸先生「絵本で学ぶ色彩 心理学～色を見る、わかる、感じ る～」/オンライン,対象:協会会員	6月19日	法人研修室	1人	受講生 92人	
	総会付帯事業・パーソナルカラー 研究発表: /オンライン 対象:協会会員	6月19日	法人研修室	2人	受講生 92人	

特別セミナー・ 日置晴之先生「魅力あふれる『日本酒』の世界」/オンライン 対象:協会会員	10月29日 アーカイブ配信	講師事務所	2人	当日受講者 25人 アーカイブ受講 16人
企業の商品企画、流行色分析、書籍出版の監修、他協会の会報誌への取材協力、企業広報誌の監修など 依頼件数:7件	5月～23'3月	法人事務所& 依頼企業etc.	11人	企業&一般消費者

(2) その他の事業
 今期は行わなかった。

2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人日本パーソナルカラー協会

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
受取入会金	114,000	
正会員受取会費	2,883,900	2,997,900
2 事業収益		
(1)技能検定事業収益	51,549,240	
(2)福祉活動事業収益	0	
(3)調査・研究事業収益	12,081,958	
(4)研修・講座・講演事業収益	73,241,311	
(5)広報事業収益	781,000	137,653,509
3 その他収益		
受取利息	298	
雑収益	0	298
経常収益計		140,651,707
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
講師賃金	6,474,125	
臨時雇賃金	148,600	
人件費計	6,622,725	
(2)その他経費		
検定経費	8,254,401	
商品仕入費	21,332,407	
業務委託費	8,182,250	
印刷製本費	5,881,325	
広報活動費	163,890	
会議費	19,334	
旅費交通費	1,124,850	
通信運搬費	1,508,367	
事務消耗品費	621,132	
地代家賃	6,619,380	
支払手数料	1,315,923	
交際費	60,774	
水道光熱費	9,067	
諸会費	118,360	
雑費	3,395,344	
その他経費計	58,606,804	
事業費計		65,229,529
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	2,760,000	
給料手当	25,262,314	
通勤費	1,393,223	
法定福利費	3,890,082	
退職給付費用	2,127,000	
福利厚生費	220,162	
人件費計	35,652,781	
(2)その他経費		
広報活動費	190,065	
会議費	3,278	
旅費交通費	22,600	
通信運搬費	731,506	
事務用消耗品費	980,059	
保険料	16,420	
地代家賃	3,535,104	
減価償却費	162,641	
支払手数料	129,504	
交際費	45,662	
水道光熱費	5,605	
租税公課	15,850	
消費税	5,348,900	
諸会費	314,900	
支払報酬	2,467,300	
雑費	2,083,983	
その他経費計	16,053,377	
管理費計		51,706,158
経常費用計		116,935,687
当期正味財産増減額		23,716,020
前期繰越正味財産額		51,585,321
次期繰越正味財産額		75,301,341

2022年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人日本パーソナルカラー協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	55,897,923		
棚卸資産	16,952,359		
預け金	1,041,199		
未収金	13,381,709		
前払金	259,500		
流動資産合計		87,532,690	
2 固定資産			
建物附属設備	1,450,224		
長期前払費用	751,580		
固定資産合計		2,201,804	
資産合計			89,734,494
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,001,208		
前受金	1,580,500		
預り金	220,945		
未払消費税等	3,630,500		
流動負債合計		14,433,153	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,433,153
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		51,585,321	
当期正味財産増減額		23,716,020	
正味財産合計			75,301,341
負債及び正味財産合計			89,734,494

2022年度 特定非営利活動に係る会計財産目録

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人日本パーソナルカラー協会

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	239,054		
普通預金 三菱UFJ銀行	8,192,142		
普通預金 三菱UFJ銀行	16,799,530		
普通預金 ゆうちょ銀行	10,391,478		
当座預金 ゆうちょ銀行	9,876,963		
当座預金 ゆうちょ銀行	10,398,756		
棚卸資産	16,952,359		
預け金			
ペイパル	1,041,199		
未収金			
技能検定事業収益	1,911,800		
調査・研究事業収益	1,015,630		
研修・講座・講演事業収益	10,454,279		
前払金			
管理費	259,500		
流動資産合計		87,532,690	
2 固定資産			
建物附属設備	1,450,224		
長期前払費用	751,580		
固定資産合計		2,201,804	
資産合計			89,734,494
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事業費人件費計	4,102,665		
事業費その他経費計	4,898,543		
前受金			
受取会費	1,303,300		
研修・講座・講演事業収益	277,200		
預り金			
源泉所得税	220,945		
未払消費税等	3,630,500		
流動負債合計		14,433,153	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,433,153
正味財産			75,301,341

2022年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本パーソナルカラー協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備については定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
今期なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
今期なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	技能検定事業	福祉活動事業	調査・研究事業	研修・講座・講演事業	広報事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	2,997,900	2,997,900
2. 事業収益	51,549,240		12,081,958	73,241,311	781,000	137,653,509		137,653,509
3. その他収益						0	298	298
経常収益計	51,549,240	0	12,081,958	73,241,311	781,000	137,653,509	2,998,198	140,651,707
II 経常費用								
(1) 人件費								
役員報酬						0	2,760,000	2,760,000
給料手当						0	25,262,314	25,262,314
講師賃金	1,251,375	12,000		4,814,250	396,500	6,474,125		6,474,125
臨時雇賃金	33,600			115,000		148,600		148,600
通勤費						0	1,393,223	1,393,223
法定福利費						0	3,890,082	3,890,082
退職給付費用						0	2,127,000	2,127,000
福利厚生費						0	220,162	220,162
人件費計	1,284,975	12,000	0	4,929,250	396,500	6,622,725	35,652,781	42,275,506
(2) その他経費								
検定経費	8,254,401					8,254,401		8,254,401
商品仕入費			4,378,942	16,953,465		21,332,407		21,332,407
業務委託費	4,694,012			2,026,238	1,462,000	8,182,250		8,182,250
印刷製本費	4,942,779		173,880	686,086	78,580	5,881,325		5,881,325
広報活動費	28,000				135,890	163,890	190,065	353,955
会議費	1,320			8,378	9,636	19,334	3,278	22,612
旅費交通費	255,864			845,860	23,126	1,124,850	22,600	1,147,450
通信運搬費	690,458		130,000	658,981	28,928	1,508,367	731,506	2,239,873
事務消耗品費	52,231		5,649	562,787	465	621,132	980,059	1,601,191
保険料						0	16,420	16,420
地代家賃	3,312,000			3,307,380		6,619,380	3,535,104	10,154,484
減価償却費						0	162,641	162,641
支払手数料	77,594	110	270,186	963,743	4,290	1,315,923	129,504	1,445,427
交際費	41,027			16,119	3,628	60,774	45,662	106,436
水道光熱費				9,067		9,067	5,605	14,672
租税公課						0	15,850	15,850
消費税						0	5,348,900	5,348,900
諸会費			11,000	107,360		118,360	314,900	433,260
支払報酬						0	2,467,300	2,467,300
雑費	7,119			3,388,225		3,395,344	2,083,983	5,479,327
その他経費計	22,356,805	110	4,969,657	29,533,689	1,746,543	58,606,804	16,053,377	74,660,181
経常費用計	23,641,780	12,110	4,969,657	34,462,939	2,143,043	65,229,529	51,706,158	116,935,687
当期経常増減額	27,907,460	△ 12,110	7,112,301	38,778,372	△ 1,362,043	72,423,980	△ 48,707,960	23,716,020

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
今期なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
今期なし

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	1,626,417			1,626,417	△ 176,193	1,450,224
投資その他の資産						
敷金	2,125,000		2,125,000	0		0
長期前払費用	1,082,870		331,290	751,580		751,580
合計	4,834,287	0	2,456,290	2,377,997	△ 176,193	2,201,804

6. 借入金の増減内訳
今期なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容
今期なし

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当、旅費交通費、地代家賃については従事割合に基づき按分しています。

監査報告書

特定非営利活動法人 日本パーソナルカラー協会

理事長 沼上恵里 殿

2023年 5月 25日

特定非営利活動法人 日本パーソナルカラー協会

監事 石原真澄 

監事 川浪たか子 

私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、当法人の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の事業報告書および計算書類(財産目録、貸借対照表および活動計算書)について監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査は、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行いました。また、経営および財産の状況に関する監査は、証拠書類の閲覧、照合、質問などにより合理的な保証を得るための手続きを行いました。

以上の監査の結果、当法人の業務は法令、定款及び2022年度の活動方針、事業計画に基づき執行され、会計処理も会計原則に従って適正に処理されているものと認められました。

よって私たちは、上記の事業報告書および計算書類が、当法人の2023年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行および経営の状況につき、同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めます。

以上